



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 遠州トラック株式会社

コード番号 9057 URL <http://www.enshu-truck.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田 邦彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理部長 (氏名) 鈴木 初夫

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 0538-42-1111

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

平成27年6月8日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,137	△4.5	677	△23.4	610	△24.1	145	△42.9
26年3月期	25,264	7.0	884	3.3	804	6.9	255	△41.4

(注) 包括利益 27年3月期 122百万円 (△63.8%) 26年3月期 337百万円 (△35.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	19.54	—	1.3	2.5	2.8
26年3月期	34.22	—	2.4	3.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,674	10,983	46.3	1,470.32
26年3月期	24,302	10,919	44.5	1,449.24

(参考) 自己資本 27年3月期 10,970百万円 26年3月期 10,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,544	△550	△948	1,099
26年3月期	1,198	△1,161	△3	1,040

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	119	46.8	1.1
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	134	92.1	1.2
28年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		26.5	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	△6.1	330	48.5	280	46.5	160	57.9	21.44
通期	22,700	△6.0	880	29.9	800	31.0	450	208.7	60.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	7,546,000 株	26年3月期	7,546,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	84,959 株	26年3月期	84,922 株
② 期末自己株式数	27年3月期	7,461,054 株	26年3月期	7,461,078 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,574	△4.4	582	△21.8	506	△25.7	59	△62.6
26年3月期	21,532	6.2	744	7.5	681	16.2	157	△46.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	7.91	—
26年3月期	21.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	22,244		10,066		45.3	1,349.23		
26年3月期	22,984		10,008		43.5	1,341.48		

(参考) 自己資本 27年3月期 10,066百万円 26年3月期 10,008百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	△3.9	250	49.5	210	58.8	130	50.7	17.42
通期	20,000	△2.8	730	25.4	650	28.4	390	561.0	52.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	21
(税効果会計関係)	23
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
(開示の省略)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
7. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀の一連の経済・金融政策の後押しに加え、年度後半以降の円安や原油安の影響もあって、企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど、概ね緩やかな回復基調で推移してまいりました。ただし、近時は、実質賃金の伸び悩みや人手不足問題などが浮上し、実体経済への懸念材料が増す状況となっております。

一方、当物流業界におきましては、消費税増税の影響等により貨物取扱量が停滞する中、年央までの燃料価格の高止まりや乗務員の慢性的な不足問題等が重なり、総じて厳しい事業環境を余儀なくされました。

このような状況下、当社グループにおきましては、複数の新規センター業務が寄与したものの、契約終了に伴い一部有力荷主との取引が縮小したことや、消費税増税や夏場の天候不順の影響等により、飲料・食品、家電、衛生用品を中心に全般的に貨物取扱量が伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は241億37百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

利益面におきましては、運賃の見直しが漸次図られたものの、上記有力荷主との取引縮小の影響、乗務員不足等に伴う輸送コストの上昇、近時稼働したセンター業務における運営費用の増加などにより、営業利益は6億77百万円（前年同期比23.4%減）、経常利益は6億10百万円（前年同期比24.1%減）となりました。当期純利益は中国事業の再編に伴う特別損失の計上により1億45百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は239億72百万円（前年同期比4.5%減）となりました。その内訳は、輸送部門が155億48百万円（前年同期比3.4%減）、倉庫部門が84億23百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

その他（不動産事業等）は1億65百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

②次期の見通し

当物流業界においては、景気の持続的な回復を背景に、平成27年度の国内の貨物取扱量は概ね当連結会計年度並みで推移するものと予想されております。一方、業者間の競争の激化に加え、人手不足問題の深刻化、燃料価格の先行き見通し難など、取り巻く環境は依然予断を許さない状況にあります。

このような中、当社グループは、平成24年度からスタートした中期5ヵ年経営計画（～平成28年度）の4年目にあたる平成27年度（平成28年3月期）において、営業収益営業利益率の向上を柱に、下記の業績目標の達成に向けた取り組みを行ってまいります。なお、このうち当期純利益につきましては、営業収支の改善に加え、当連結会計年度に計上した中国事業再編に伴う特別損失の減少による増益分を見込んでおります。

営業収益	22,700百万円	（前期比	6.0%減）
営業利益	880百万円	（前期比	29.9%増）
経常利益	800百万円	（前期比	31.0%増）
当期純利益	450百万円	（前期比	208.7%増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ6億27百万円減少の236億74百万円となりました。主な要因は、工具、器具及び備品、土地、リース資産、投資有価証券が増加したものの、電子記録債権、建物及び構築物、ソフトウェア、繰延税金資産が減少したためであります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ6億91百万円減少の126億91百万円となりました。主な要因は、未払消費税等、未払費用、リース債務が増加したものの、営業未払金、短期借入金、未払法人税等、社債、長期借入金が減少したためであります。

純資産の部合計は、前連結会計年度末に比べ63百万円増加の109億83百万円となりました。主な要因は、少数株主持分が減少したものの、利益剰余金、その他有価証券評価差額金が増加したためであります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は10億99百万円となり、前連結会計年度末より59百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億44百万円（前年同期比3億45百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億15百万円、減価償却費6億91百万円、売上債権の減少額6億47百万円、未払消費税等の増加額2億39百万円による収入に対し、仕入債務の減少額3億69百万円、法人税等の支払額3億39百万円による支出があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は5億50百万円（前年同期比6億11百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出4億31百万円、無形固定資産の取得による支出80百万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は9億48百万円（前年同期比9億45百万円増）となりました。これは主に長期借入れによる収入11億円に対し、短期借入金の純減少額3億40百万円、長期借入金の返済支出14億44百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億19百万円があったことなどによるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	43.0	43.4	44.5	44.5	46.3
時価ベースの自己資本比率（%）	22.1	22.9	26.6	25.6	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.5	8.5	9.4	8.0	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8.9	9.6	9.5	11.0	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を常に念頭に置き、業績の推移、経営環境、配当性向等を総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続することを基本方針としております。本方針に基づき、剰余金の配当等を機動的に決定することができるよう、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により行うことを定めております。

内部留保金につきましては、現在及び将来に亘る設備投資や経営基盤強化のために有効に活用すべく、その充実を図っていく方針です。

このような方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当8円に、過日公表の会社設立50周年記念配当2円を加えた10円とさせていただきます。これにより、中間配当金8円を合わせた当期の年間配当金は18円となります。

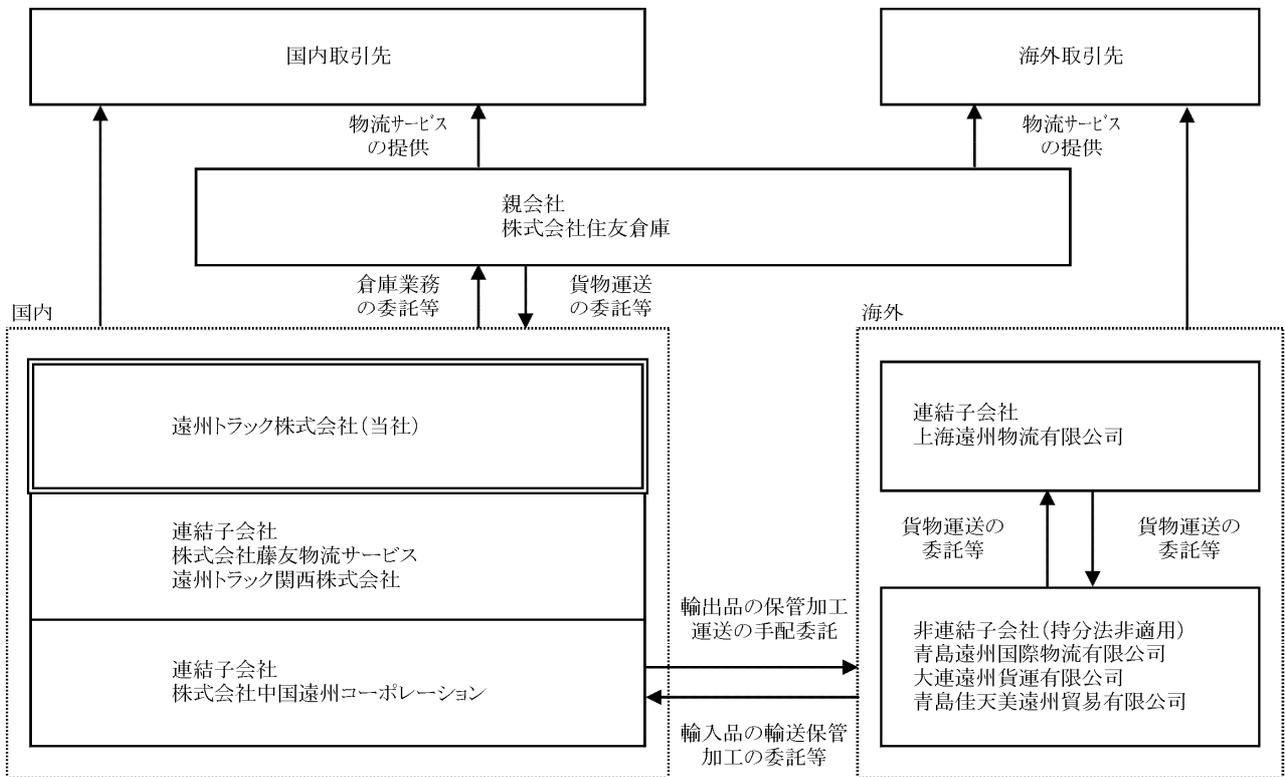
次期の配当金につきましては、中間配当8円、期末配当8円の年間16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(遠州トラック株式会社)及び子会社7社並びに親会社である株式会社住友倉庫により構成されており、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫事業及び不動産事業等による総合物流事業を営んでおります。事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

区分		内容	会社名	
物流事業	一般貨物自動車運送事業	貨物運送	遠州トラック株式会社	株式会社藤友物流サービス
	貨物運送取扱事業	貨物運送の取次	遠州トラック関西株式会社	株式会社中国遠州コーポレーション
	倉庫事業	荷物の保管・管理	上海遠州物流有限公司	青島遠州国際物流有限公司
流通加工		大連遠州貨運有限公司	青島佳天美遠州貿易有限公司	
その他の業	不動産事業等	土地建物の賃貸・売買等 太陽光発電による売電	遠州トラック株式会社	

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 当社の連結子会社である上海遠州物流有限公司及び非連結子会社である大連遠州貨運有限公司は、合弁契約の期間満了に伴い、両法人の清算を当社の取締役会において決議しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客への高品質で安定した物流サービスの提供を常に心がけ、会社の安定成長を通じて社会に貢献し、経営理念である“「心」心ある会社、心ある社員”の実現を図ってまいります。

この理念に基づき、物流専門家として技術、サービスの革新に努め、斬新な物流提案により顧客の物流業務の合理化に寄与するとともに、これらのことにより企業価値を最大限高めること、常に効率を追及し、堅実経営を行っていくことを経営方針としております。また、当社グループは、環境保護が企業の重要な社会的責任であることを認識し、エコドライブ活動や共同配送システム等を通じて、二酸化炭素排出量削減など環境に配慮した諸施策に取り組んでまいります。

こうした理念と方針のもと、株主や取引先をはじめとして社会から信頼される企業を目指して、事業活動に取り組んでまいります。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

景気は総じて回復基調にあるものの、实体经济への波及は今一步の感があり、とりわけ、物流業界においては、前述のとおり構造的な問題を抱え、事業基盤の強化に向けた改革に迫られております。

このような中、中期5ヵ年経営計画の折り返しを過ぎ、当社グループは、同経営計画で掲げた「顧客の戦略的物流を実現するパートナー」企業の実現を目指し、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の拡大をはじめとする各経営戦略の推進に取り組んでいるところであります。

この一環として、当社グループは、昨年公表しました中国現地2法人の、それぞれ清算及び一部事業からの撤退に続き、本年12月末を目処に上海遠州物流有限公司を清算し、長年の懸案であった中国事業全体のリストラクチャリングに一定の目処をつける所存であります。

一方、国内事業につきましては、当社が本年8月に設立50周年を迎えるのを機に、関東～関西地区間の物流ネットワーク網の強化、とりわけ、本社を置く静岡県を中心とする東海地区への経営資源の集中化を図り、地域における競争力の向上、同業他社との差別化をさらに図ってまいります。具体的には、自社輸送力の強化、協力会社体制の構築、当社独自の共同配送網の拡充、トランクルームや引越業務の拡大等、各事業戦略を推進し、収益力の強化に取り組んでまいります。

管理面におきましては、上記に呼応し、内部統制システムのさらなる整備・強化、リスクマネジメントの向上、グループ会社管理の強化、地域貢献活動の推進、有利子負債の削減等による財務体質の強化など、経営管理体制の充実に向けた一段の努力を払ってまいり所存です。

以上のような取り組みにより、当社グループは、経営体質の強化を図り、営業収益営業利益率、株主資本利益率（ROE）を中心とする経営諸指標の向上に努めてまいり所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,040	1,099
受取手形及び営業未収入金	3,359	3,337
電子記録債権	646	33
販売用不動産	79	76
貯蔵品	16	11
繰延税金資産	68	55
その他	251	246
貸倒引当金	△14	△19
流動資産合計	5,448	4,842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,151	11,106
減価償却累計額	△6,825	△7,126
建物及び構築物 (純額)	※2 4,325	※2 3,980
機械装置及び運搬具	2,297	2,287
減価償却累計額	△2,037	△2,061
機械装置及び運搬具 (純額)	259	226
土地	※2 11,170	※2 11,281
リース資産	72	321
減価償却累計額	△46	△62
リース資産 (純額)	26	259
その他	371	514
減価償却累計額	△280	△292
その他 (純額)	90	221
有形固定資産合計	15,871	15,968
無形固定資産	769	651
投資その他の資産		
投資有価証券	465	588
繰延税金資産	184	33
その他	※1 1,620	※1 1,590
貸倒引当金	△58	—
投資その他の資産合計	2,212	2,212
固定資産合計	18,853	18,832
資産合計	24,302	23,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,351	1,986
短期借入金	※2 3,244	※2 2,726
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	201	49
賞与引当金	129	126
その他	550	983
流動負債合計	6,578	5,972
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	※2 5,718	※2 5,551
退職給付に係る負債	448	394
その他	336	572
固定負債合計	6,804	6,718
負債合計	13,383	12,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,348	8,435
自己株式	△59	△59
株主資本合計	10,659	10,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	205
繰延ヘッジ損益	—	△12
為替換算調整勘定	42	41
退職給付に係る調整累計額	△24	△12
その他の包括利益累計額合計	152	222
少数株主持分	106	13
純資産合計	10,919	10,983
負債純資産合計	24,302	23,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	25,264	24,137
営業原価	23,708	22,788
営業総利益	1,556	1,349
販売費及び一般管理費	※1 671	※1 671
営業利益	884	677
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	7	9
受取保険金	0	6
負ののれん償却額	4	—
その他	42	25
営業外収益合計	55	41
営業外費用		
支払利息	104	93
為替差損	20	2
その他	9	13
営業外費用合計	134	108
経常利益	804	610
特別利益		
固定資産売却益	※2 15	※2 7
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	16	7
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 4
固定資産除却損	※4 4	※4 3
関係会社出資金評価損	—	5
事業構造改善費用	※5 224	※5 288
特別損失合計	229	302
税金等調整前当期純利益	591	315
法人税、住民税及び事業税	309	188
法人税等調整額	42	87
法人税等合計	351	275
少数株主損益調整前当期純利益	239	40
少数株主損失(△)	△15	△105
当期純利益	255	145

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	239	40
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	70
繰延ヘッジ損益	—	△12
為替換算調整勘定	60	11
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	※ 97	※ 82
包括利益	337	122
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	328	215
少数株主に係る包括利益	8	△93

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	8,212	△59	10,523
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			255		255
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	135	—	135
当期末残高	1,284	1,086	8,348	△59	10,659

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	97	6	—	103	97	10,725
当期変動額						
剰余金の配当						△119
当期純利益						255
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	37	36	△24	49	8	58
当期変動額合計	37	36	△24	49	8	194
当期末残高	134	42	△24	152	106	10,919

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284	1,086	8,348	△59	10,659
会計方針の変更による累積的影響額			60		60
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,086	8,409	△59	10,720
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			145		145
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	26	△0	26
当期末残高	1,284	1,086	8,435	△59	10,747

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	134	—	42	△24	152	106	10,919
会計方針の変更による累積的影響額							60
会計方針の変更を反映した当期首残高	134	—	42	△24	152	106	10,980
当期変動額							
剰余金の配当							△119
当期純利益							145
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	70	△12	△0	11	69	△93	△23
当期変動額合計	70	△12	△0	11	69	△93	2
当期末残高	205	△12	41	△12	222	13	10,983

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	591	315
減価償却費	626	691
減損損失	—	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51	57
受取利息及び受取配当金	△8	△10
支払利息	104	93
為替差損益 (△は益)	20	1
関係会社出資金評価損益 (△は益)	143	5
有形固定資産除却損	4	3
有形固定資産売却損益 (△は益)	△15	△2
特別退職金等	—	161
合弁解消清算金	—	63
売上債権の増減額 (△は増加)	△240	647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△0	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	158	△369
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△18	239
その他	31	122
小計	1,511	2,084
利息及び配当金の受取額	7	10
利息の支払額	△108	△94
特別退職金等の支払額	—	△115
法人税等の支払額	△211	△339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,198	1,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△826	△431
有形固定資産の売却による収入	37	13
無形固定資産の取得による支出	△288	△80
投資有価証券の取得による支出	△9	△9
関係会社出資金の払込による支出	△87	—
貸付けによる支出	△63	△7
その他	76	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,161	△550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△730	△340
長期借入れによる収入	2,490	1,100
長期借入金の返済による支出	△1,530	△1,444
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△119	△119
その他	△13	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24	59
現金及び現金同等物の期首残高	1,016	1,040
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,040	※ 1,099

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

株式会社藤友物流サービス

遠州トラック関西株式会社

株式会社中国遠州コーポレーション

上海遠州物流有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

青島遠州国際物流有限公司

大連遠州貨運有限公司

青島佳天美遠州貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（青島遠州国際物流有限公司、大連遠州貨運有限公司及び青島佳天美遠州貿易有限公司）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海遠州物流有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、当社の取締役非兼務の執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額により計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、金利変動リスク、燃料価格変動リスクをヘッジしております。

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 … 金利スワップ、原油スワップ

ヘッジ対象 … 借入金、燃料

ハ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が93百万円減少し、利益剰余金が60百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めていた「リース資産」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」に表示していた「その他」444百万円、「減価償却累計額」△327百万円、「その他(純額)」116百万円は、「リース資産」72百万円、「減価償却累計額」△46百万円、「リース資産(純額)」26百万円、「その他」371百万円、「減価償却累計額」△280百万円、「その他(純額)」90百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
その他投資(出資金)	66百万円	60百万円

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	1,904百万円	1,770百万円
土地	6,923	6,923
計	8,828	8,693

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	1,150百万円	810百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,273	1,106
長期借入金	4,873	4,866
計	7,297	6,783
根抵当権の極度額	(7,983)	(7,983)

3 保証債務

下記関係会社のリース契約に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
青島遠州国際物流有限公司	一百万円	19百万円

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	177百万円	101百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料手当及び福利費	407百万円	413百万円
賞与引当金繰入額	9	10
退職給付費用	31	33
貸倒引当金繰入額	5	0

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	13百万円	7百万円
その他	1	—
計	15	7

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	—百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	—	1
計	—	4

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	3百万円
土地	1	—
その他	3	0
計	4	3

※5 事業構造改善費用

中国事業の再編に伴う費用であります。なお、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社出資金評価損	143百万円	—百万円
貸倒引当金繰入額	58	3
特別退職金等	—	161
合弁解消清算金	—	63
減損損失(注)	—	52
その他	23	6
計	224	288

(注) 連結子会社である上海遠州物流有限公司の清算手続きに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	56百万円	112百万円
組替調整額	△1	—
税効果調整前	55	112
税効果額	△17	△41
その他有価証券評価差額金	37	70
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	△17
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△17
税効果額	—	5
繰延ヘッジ損益	—	△12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	60	30
組替調整額	—	—
税効果調整前	60	30
税効果額	—	△19
為替換算調整勘定	60	11
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	△1
組替調整額	—	20
税効果調整前	—	19
税効果額	—	△7
退職給付に係る調整額	—	11
その他の包括利益合計	97	82

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式	84,922	—	—	84,922
合計	84,922	—	—	84,922

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月7日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,546,000	—	—	7,546,000
合計	7,546,000	—	—	7,546,000
自己株式				
普通株式	84,922	37	—	84,959
合計	84,922	37	—	84,959

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	59	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	74	利益剰余金	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,652	518	1,133
機械装置及び運搬具	113	36	77
その他有形固定資産	12	3	8
合計	1,778	558	1,219

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	1,652	601	1,051
機械装置及び運搬具	113	41	71
その他有形固定資産	12	4	7
合計	1,778	647	1,130

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	72	76
1年超	1,327	1,250
合計	1,399	1,327

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い一部について支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	147	144
減価償却費相当額	91	88
支払利息相当額	75	71

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

一部のリース物件について、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	875	852
1年超	4,829	4,080
合計	5,705	4,932

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	46	46
1年超	360	313
合計	406	360

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	156百万円	125百万円
賞与引当金	45	41
減損損失	350	314
減価償却超過額	24	25
会員権評価損	5	4
未払事業税	15	6
投資有価証券評価損	1	1
繰延ヘッジ損益	—	5
関係会社出資金評価損	70	69
その他	72	106
繰延税金資産小計	742	701
評価性引当額	△436	△441
繰延税金資産合計	305	260
繰延税金負債		
特別償却準備金	—	△75
その他	△53	△113
繰延税金負債合計	△53	△189
繰延税金資産の純額	252	70

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	68百万円	55百万円
固定資産—繰延税金資産	184	33
固定負債—繰延税金負債	—	△19

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.2%	34.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.5
法人住民税均等割	4.0	8.1
繰延税金資産に係る評価性引当	12.7	13.6
連結子会社の清算による影響	—	28.9
税額控除	—	△5.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	4.9
その他	2.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.5	87.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.8%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.3%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、31.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4百万円減少し、法人税等調整額が15百万円、その他有価証券評価差額金が9百万円、為替換算調整勘定が2百万円、それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、静岡県その他の地域において、賃貸倉庫等（土地を含む。）を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は278百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は310百万円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	6,233	6,507
期中増減額	274	443
期末残高	6,507	6,951
期末時価	5,870	6,282

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は自社使用倉庫からの転用（449百万円）及び賃貸用倉庫の改修（9百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（87百万円）及び減価償却費（96百万円）であります。
- 当連結会計年度の主な増加額は自社使用倉庫等からの転用（430百万円）、不動産取得（112百万円）及び賃貸用倉庫の改修（11百万円）であり、主な減少額は賃貸用倉庫の自社使用への転用（1百万円）及び減価償却費（108百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額及び適正な帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、輸送・倉庫を中心とした「物流事業」のほか「不動産事業等」を展開しサービスを提供しております。また、実際のサービスは、各営業所・子会社を通じて提供しておりますが、同一のサービスを提供する営業所・子会社の経済的特徴は概ね類似しております。したがって、当社は各営業所・子会社を集約して、「物流事業」を報告セグメントとしております。

「物流事業」は、一般貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業及び倉庫事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更に伴う当連結会計年度のセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	25,104	160	25,264	—	25,264
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,104	160	25,264	—	25,264
セグメント利益	1,308	100	1,409	△525	884
セグメント資産	18,637	2,166	20,804	3,498	24,302
その他の項目					
減価償却費	598	15	613	13	626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	859	—	859	0	859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△525百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△525百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,498百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額13百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等あります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	物流事業				
営業収益					
外部顧客への営業収益	23,972	165	24,137	—	24,137
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,972	165	24,137	—	24,137
セグメント利益	1,101	99	1,201	△523	677
セグメント資産	18,542	2,401	20,944	2,730	23,674
その他の項目					
減価償却費	661	19	680	10	691
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361	361	722	2	725

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△523百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△523百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,730百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額10百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等あります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	2,588	物流事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
生活協同組合連合会ユーコープ事業連合	2,551	物流事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	52	—	—	52

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日より前に発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	4	—	—	4
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性がないため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪市西区	21,822	倉庫業	(被所有)直接 60.7	倉庫の賃借	支払リース料(注)2	165	その他流動資産	14
							未経過リース料期末残高相当額	1,373	—	—
							支払利息相当額	78	—	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱住友倉庫	大阪市北区	21,822	倉庫業	(被所有)直接 60.7	倉庫の賃借	支払リース料(注)2	165	その他流動資産	14
							未経過リース料期末残高相当額	1,303	—	—
							支払利息相当額	75	—	—

②連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱袋井保険サービス(注)3	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有)直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払(注)4	92	—	—
	中津運送(注)5	大分県中津市	25	運送業	—	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払(注)6 倉庫料の支払(注)6	134 32	営業未払金	14

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱袋井保険サービス(注)3	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有)直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払(注)4	91	—	—
	中津運送(注)5	大分県中津市	25	運送業	—	陸上運送及び倉庫業務の委託	運送料の支払(注)6 倉庫料の支払(注)6	124 20	営業未払金	13

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。
 2. 他社より入手した見積りと比較の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. 当社取締役 豊田慶造氏の近親者が100.0%を直接所有しております。
 4. 保険会社の料率に準じて決定しております。
 5. 当社取締役 豊田慶造氏及びその近親者が100.0%を直接所有する会社の子会社であります。
 6. 価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱袋井保険サービス (注)2	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)3	12	-	-

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱袋井保険サービス (注)2	静岡県袋井市	10	保険代理業	(被所有) 直接 0.2	保険契約の委託	保険料の支払 (注)3	13	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。

2. 当社取締役 豊田慶造氏の近親者が100.0%を直接所有しております。

3. 保険会社の料率に準じて決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社住友倉庫（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,449.24円	1,470.32円
1株当たり当期純利益金額	34.22円	19.54円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	255	145
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	255	145
期中平均株式数 (株)	7,461,078	7,461,054

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、8.17円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	535	492
受取手形	141	162
電子記録債権	646	33
営業未収入金	2,814	2,731
販売用不動産	79	76
貯蔵品	14	11
前払費用	204	203
繰延税金資産	55	45
その他	27	24
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	4,515	3,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,765	3,520
構築物	180	153
機械及び装置	91	78
車両運搬具	41	36
工具、器具及び備品	70	208
土地	11,059	11,170
リース資産	18	253
有形固定資産合計	15,227	15,421
無形固定資産		
借地権	114	114
電話加入権	23	23
ソフトウェア	621	499
ソフトウェア仮勘定	—	5
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	761	645
投資その他の資産		
投資有価証券	449	568
関係会社株式	294	164
出資金	4	4
長期貸付金	100	250
繰延税金資産	158	16
敷金及び保証金	967	969
保険積立金	464	490
その他	39	43
貸倒引当金	△0	△111
投資その他の資産合計	2,478	2,397
固定資産合計	18,468	18,464
資産合計	22,984	22,244

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	31	35
営業未払金	2,041	1,667
短期借入金	1,800	1,460
1年内償還予定の社債	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,443	1,266
リース債務	10	42
未払金	84	70
未払費用	204	215
未払法人税等	154	19
未払消費税等	36	242
預り金	18	127
賞与引当金	107	109
設備関係支払手形	20	11
その他	94	67
流動負債合計	6,148	5,437
固定負債		
社債	300	200
長期借入金	5,818	5,651
リース債務	9	229
長期未払金	178	158
退職給付引当金	377	339
長期預り保証金	142	144
デリバティブ債務	—	17
固定負債合計	6,826	6,740
負債合計	12,975	12,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284	1,284
資本剰余金		
資本準備金	1,070	1,070
その他資本剰余金	15	15
資本剰余金合計	1,086	1,086
利益剰余金		
利益準備金	90	90
その他利益剰余金		
特別償却準備金	—	163
別途積立金	6,298	6,298
繰越利益剰余金	1,172	1,009
利益剰余金合計	7,562	7,563
自己株式	△59	△59
株主資本合計	9,874	9,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	204
繰延ヘッジ損益	—	△12
評価・換算差額等合計	134	192
純資産合計	10,008	10,066
負債純資産合計	22,984	22,244

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
運送収入	13,236	12,642
倉庫収入	8,089	7,719
不動産収入	206	201
その他	—	10
営業収益合計	21,532	20,574
営業原価	20,262	19,468
営業総利益	1,269	1,106
販売費及び一般管理費	525	523
営業利益	744	582
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	7	10
受取保険金	—	6
その他	39	14
営業外収益合計	47	31
営業外費用		
支払利息	96	91
その他	13	15
営業外費用合計	109	107
経常利益	681	506
特別利益		
固定資産売却益	11	5
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	12	5
特別損失		
固定資産除却損	4	3
事業構造改善費用	250	241
特別損失合計	255	245
税引前当期純利益	439	266
法人税、住民税及び事業税	236	122
法人税等調整額	44	84
法人税等合計	281	207
当期純利益	157	59

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	6,298	1,134	7,524	△59	9,835
当期変動額										
剰余金の配当							△119	△119		△119
当期純利益							157	157		157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	38	38	—	38
当期末残高	1,284	1,070	15	1,086	90	6,298	1,172	7,562	△59	9,874

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	96	96	9,932
当期変動額			
剰余金の配当			△119
当期純利益			157
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38	38	38
当期変動額合計	38	38	76
当期末残高	134	134	10,008

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	—	6,298	1,172	7,562	△59	9,874
会計方針の変更による累積的影響額								60	60		60
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,284	1,070	15	1,086	90	—	6,298	1,233	7,623	△59	9,934
当期変動額											
剰余金の配当								△119	△119		△119
当期純利益								59	59		59
特別償却準備金の積立						163		△163	—		—
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	163	—	△224	△60	△0	△60
当期末残高	1,284	1,070	15	1,086	90	163	6,298	1,009	7,563	△59	9,874

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	134	—	134	10,008
会計方針の変更による累積的影響額				60
会計方針の変更を反映した当期首残高	134	—	134	10,069
当期変動額				
剰余金の配当				△119
当期純利益				59
特別償却準備金の積立				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	△12	57	57
当期変動額合計	69	△12	57	△3
当期末残高	204	△12	192	10,066

7. その他

(1) 役員の変動 (平成27年6月23日付)

下記は、平成27年6月23日開催予定の第50回定時株主総会及びその後の取締役会において正式に決定される予定です。

① 取締役の変動

新	氏名	現
取締役会長	松井 建裕	株式会社住友倉庫代表取締役専務執行役員 (注1)
取締役常務執行役員	金原 秀樹	執行役員 (中国事業担当)
退任 (注2)	井上 正明	取締役専務執行役員管理本部長
退任 (注2)	豊田 慶造	取締役常務執行役員管理本部副本部長 (経営企画部長)

(注) 1. 同社の人事変動により、平成27年6月24日付で現職を退任予定です。

2. 取締役の任期満了により退任するものです。

② 監査役の変動

新	氏名	現
監査役 (社外監査役)	日高 和彦	株式会社住友倉庫監査部長 (注1)
退任 (注2)	広田 慎治	監査役 (社外監査役)

(注) 1. 同社の人事変動により、平成27年6月24日付で同社の関連事業部長に就任予定です。

2. 監査役の任期満了により退任するものです。

(2) その他

該当事項はありません。